

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	16,430,142			16,765,046	実質収支比率			2.2	2.2
市町村名	境港市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,187,055	16,394,840	経常収支比率	93.5	92.2	(98.8)	(98.2)		
					首都	×	歳入歳出差引	243,087	370,206	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,225	194,735	標準財政規模	7,872,201	7,949,462				
						×	実質収支	176,862	175,471	財政力指数	0.54	0.52				
人口	27年国調(人)	34,174	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,391	-50,669	公債費負担比率	13.5	13.7				
	22年国調(人)	35,259			過疎	×	積立金	-	-	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	34,813	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,375				第1次	667	700	指数表選定	○	実質単年度収支	1,391	-50,669	実質公債費比率	13.5	13.8
	28.01.01(人)	35,254	第2次	4.1	4.3		基準財政収入額	3,545,772	3,511,391	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	34,831		第3次	4,186	4,363	基準財政需要額	6,503,778	6,520,975	土地区画整理費特別会計	9.9	5.2				
	増減率(%)	-1.3	25.9		26.9	標準税収入額等	4,477,430	4,428,610								
	うち日本人(%)	-1.3	11,289	11,176	経常経費充当一般財源等	7,757,773	7,657,404									
	面積(km ²)	29.10		69.9	68.8	歳入一般財源等	9,912,366	9,735,095								
人口密度(人/km ²)	1,174															
世帯数(世帯)	13,094															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,503,083	12,783,713					
	市区町村長	1	9,450		一般職員	223	722,966	3,242	うちの公的資金	9,948,891	10,014,880					
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	508,187	1,054,000					
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	16	57,728	3,608	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,878		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,140		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,581,625	2,581,625					
	議会議員	14	3,852		合計	223	722,966	3,242	減債基金	802,426	882,426					
					ラスバイレス指数			96.3		その他特定目的基金	695,288	559,871				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険費特別会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(2) 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計		(4) 介護保険費特別会計			(7) 市場事業費特別会計			(10) 鳥取県西部広域行政管理組合	(14) 鳥取県信用保証協会							
		(5) 後期高齢者医療費特別会計			(8) 下水道事業費特別会計			(11) 玉井斎場管理組合	(15) 境港市土地開発公社							
		(6) 駐車場費特別会計			(9) 土地区画整理費特別会計			(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合	(16) 境港市文化振興財団							
								(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合	(17) 境港市農業公社							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,922,306	23.9	3,922,212	49.9	普通税	3,916,362	99.8	187,216
地方譲与税	124,311	0.8	124,311	1.6	法定普通税	3,916,362	99.8	187,216
利子割交付金	6,187	0.0	6,187	0.1	市町村民税	1,834,429	46.8	77,246
配当割交付金	12,281	0.1	12,281	0.2	個人均等割	61,339	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	7,245	0.0	7,245	0.1	所得割	1,363,619	34.8	-
地方消費税交付金	615,028	3.7	615,028	7.8	法人均等割	121,323	3.1	20,198
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	288,148	7.3	57,048
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,725,692	44.0	109,970
自動車取得税交付金	18,714	0.1	18,714	0.2	うち純固定資産税	1,677,509	42.8	109,970
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,511	2.5	-
地方特例交付金	15,826	0.1	15,826	0.2	市町村たばこ税	259,730	6.6	-
地方交付税	3,550,812	21.6	2,952,656	37.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,952,656	18.0	2,952,656	37.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	598,156	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,944	0.2	-
(一般財源計)	8,272,710	50.4	7,674,460	97.7	法定目的税	5,944	0.2	-
交通安全対策特別交付金	3,688	0.0	3,688	0.0	入湯税	5,850	0.1	-
分担金・負担金	145,986	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	279,980	1.7	8,784	0.1	都市計画税	94	0.0	-
手数料	114,610	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,566,255	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	139,430	0.8	139,430	1.8	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,105,926	6.7	-	-	合計	3,922,306	100.0	187,216
財産収入	36,699	0.2	21,202	0.3				
寄附金	454,231	2.8	-	-				
繰入金	397,692	2.4	-	-				
繰越金	370,206	2.3	-	-				
諸収入	1,475,829	9.0	5,447	0.1				
地方債	1,066,900	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	442,000	2.7	-	-				
歳入合計	16,430,142	100.0	7,853,011	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	95.5	98.7	93.4
(%)	年	99.0	95.8	98.8	94.8
		99.2	94.4	98.2	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,079,143	実質収支	251,817
下水道	694,947	再差引収支	102,263
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,615
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,200
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	363,924	1人当り	国庫支出金
その他	1,020,272		保険給付費
			431

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,816	1.1	-	176,753	
総務費	2,112,903	13.1	237,116	1,803,096	
民生費	5,690,957	35.2	30,590	2,617,338	
衛生費	1,131,924	7.0	27,963	924,192	
労働費	2,935	0.0	-	1,036	
農林水産業費	208,954	1.3	39,579	111,136	
商工費	1,531,457	9.5	5,000	138,692	
土木費	1,536,074	9.5	461,693	1,211,423	
消防費	528,559	3.3	21,878	500,566	
教育費	1,807,107	11.2	818,868	846,506	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,459,369	9.0	-	1,338,541	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,187,055	100.0	1,642,687	9,669,279	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,173,682	44.3	4,191,012	4,087,083	49.3
人件費	2,183,029	13.5	1,944,588	1,859,032	22.4
うち職員給	1,330,907	8.2	1,145,985	-	-
扶助費	3,531,342	21.8	907,941	906,693	10.9
公債費	1,459,311	9.0	1,338,483	1,321,358	15.9
元利償還金	1,458,122	9.0	1,337,294	1,320,169	15.9
内 うち元金	1,347,530	8.3	1,226,981	1,209,856	14.6
訳 うち利子	110,592	0.7	110,313	110,313	1.3
一時借入金利子	1,189	0.0	1,189	1,189	0.0
その他の経費	7,370,686	45.5	5,025,099	3,670,690	44.3
物件費	2,067,257	12.8	1,419,792	949,204	11.4
維持補修費	97,983	0.6	67,349	44,264	0.5
補助費等	1,473,469	9.1	1,240,936	981,151	11.8
うち一部事務組合負担金	633,686	3.9	633,686	630,432	7.6
繰出金	2,079,143	12.8	1,847,596	1,696,071	20.4
積立金	453,109	2.8	449,426	-	-
投資・出資金・貸付金	1,199,725	7.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,642,687	10.1	453,168	-	-
うち人件費	25,421	0.2	25,089	-	-
普通建設事業費	1,642,687	10.1	453,168	-	-
うち補助	950,486	5.9	68,339	-	-
うち単独	672,508	4.2	383,574	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,187,055	100.0	9,669,279	-	-

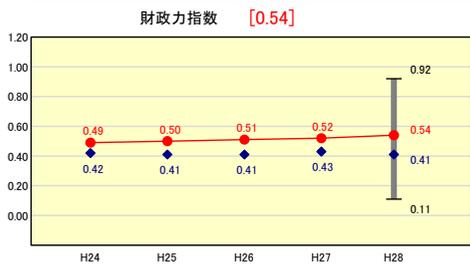
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,375	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	16,430,142	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	16,187,055	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	176,862	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	7,872,201	千円			
地方債現在高	12,503,083	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

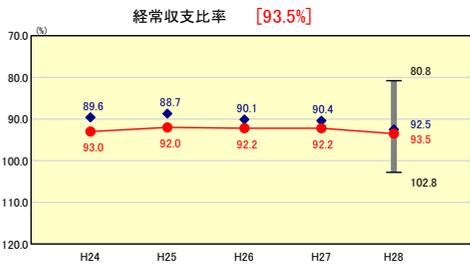
財政力



財政力指数の分析欄

厳しい経済情勢ではあるが、個人市民税、法人市民税の増等により類似団体平均より0.13ポイント上回っている。
 引き続き企業誘致や徴収強化により市民税等の歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

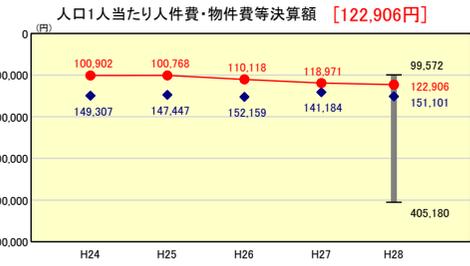
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入では、地方税が増となったものの、地方消費税交付金、地方交付税などの減により、経常的一般財源の総額は前年度比9,620千円の減となっている。
 歳出では扶助費が減となっているものの、繰出金、米子市へのごみ処理委託に伴う補助費の増などにより100,369千円の増となっている。
 以上により経常収支比率は昨年度より1.3ポイント上昇した。
 今後は過去の大型投資事業の起債償還が終了し公債費は減少するものと考え、社会保障関係費の増大は続くと考えている。

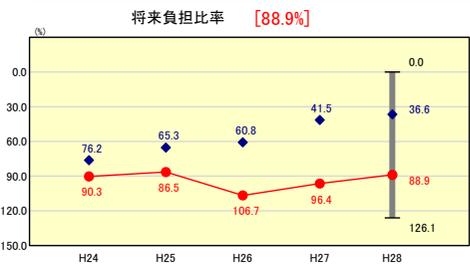
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

依然として類似団体を下回っている状況ではあるが、昨年に続いて増額となっている。主な要因としては、人件費については人事院勧告に伴う給与改定に伴う増、物件費についてはふるさと納税に伴う諸経費の増が挙げられる。
 今後も、行政サービスを維持しつつ、経費の抑制に努めていく。

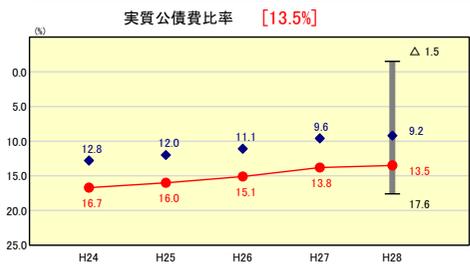
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

今後、(仮称)市民交流センターの建設を控え、将来負担比率が一時的に増加することが見込まれるが、後世への負担を少しでも軽減できるよう、引き続き市債発行の抑制や、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

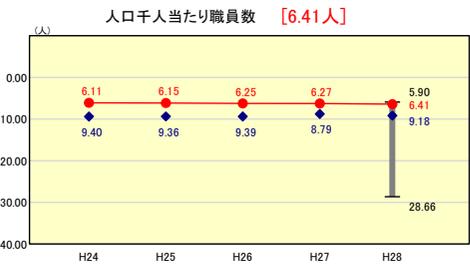
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本格的な財政改革を開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、平成18年度決算時のピーク(20.1%)から年々減少しており、平成28年度には13.5%まで減少した。

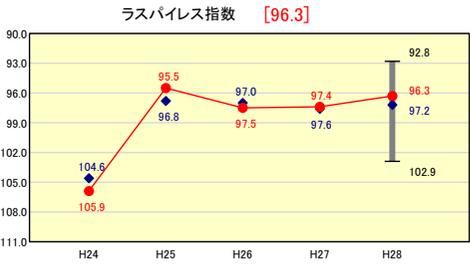
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っている。
 今後も、中期職員採用計画に沿って退職者数と同程度の補充を行っていくことから数値はほぼ横ばいで推移していくものと見込んでいる。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人事異動等による増減等により、前年よりも指数が下がるものとなり、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き給与水準の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

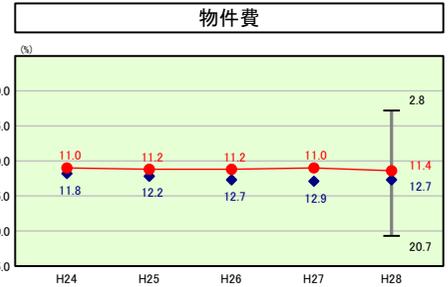
鳥取県境港市

経常収支比率の分析

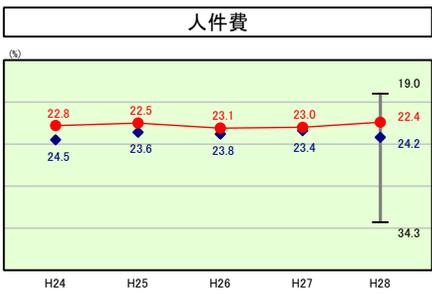
人口	34,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,375	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	16,430,142	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	16,187,055	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	176,862	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	7,872,201	千円			
地方債現在高	12,503,083	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



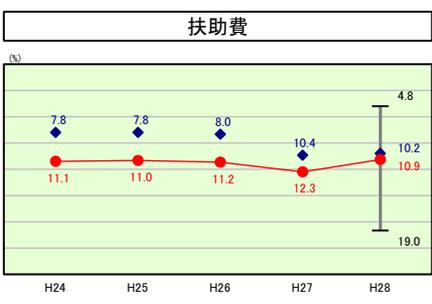
物件費の分析欄
 ふるさと納税に係る諸経費の増により物件費は昨年度に比べ増加しているが、行財政改革における経常的経費抑制の取り組みにより類似団体平均を1.3ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き事業の見直し等による経常経費の削減に努めていく。



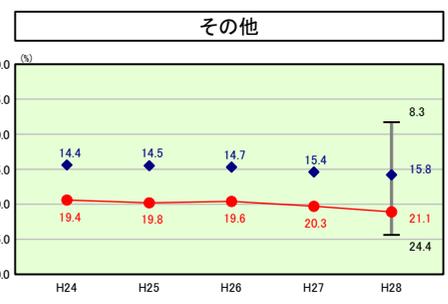
人件費の分析欄
 退職者分の職員数を給与号給の高くない新規採用職員で補充していることにより、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後も、中期職員採用計画に沿った職員採用を計画しており、更なる人件費の抑制に努める。



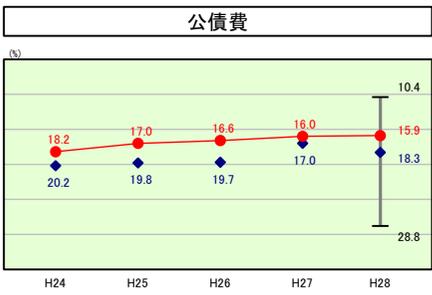
補助費等の分析欄
 米子市への可燃ごみ処理の委託が始まったことなどにより類似団体と比較し0.5ポイント上回る結果となった。今後も少子高齢化により各種交付金・負担金の増加が見込まれる。



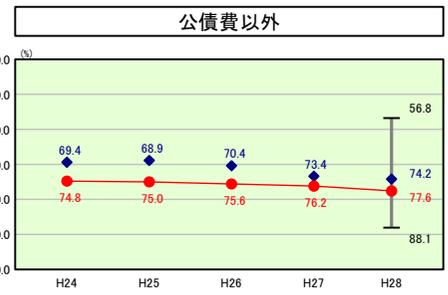
扶助費の分析欄
 医療扶助の減少に伴い「生活保護扶助費」が減少したが、障がい者関連費の伸びが大きく依然として類似団体平均よりも0.7ポイント上回っている。今後、少子高齢化や医療の高度化により扶助費の増加が見込まれるため、事業の見直し等による経費削減に努める。



その他の分析欄
 後期高齢者医療事業への繰出金について、医療の高度化に伴い増加が続いているが、後発医薬品の利用促進等による医療費削減を図り、運営の安定化・健全化に努める。同様に国民健康保険・介護保険事業についても健康寿命の増進に努め、繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 行財政改革を本格的に開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、市債残高は平成14年をピークに減少している。今後、老朽化した公共施設の改築・改修等を控えていることから、今後も市債発行の適正管理に努め、減少を図っていく。



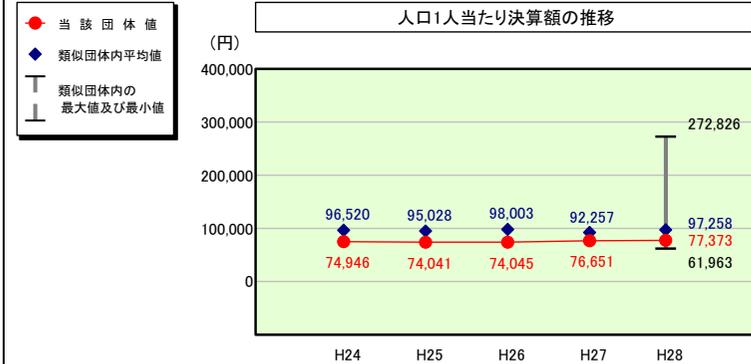
公債費以外の分析欄
 行財政改革による人件費・物件費等の抑制の効果も見られるが、少子高齢化の急速な進展等に伴い、社会保障関係経費の増加傾向が続いていることから全体として高い値となっている。今後も、事業の適正化を図り経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鳥取県境港市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,183,029	62,707	82,785	▲ 24.3
賃金(物件費)	171,400	4,923	6,632	▲ 25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	332,637	9,555	9,575	▲ 0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	961	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,055	2,185	3,403	▲ 35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,421	730	1,693	▲ 56.9
▲退職金	▲ 94,947	▲ 2,727	▲ 7,791	▲ 65.0
合計	2,693,595	77,373	97,258	▲ 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	9.18	▲ 2.77
ラスパイレズ指数	96.3	97.2	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

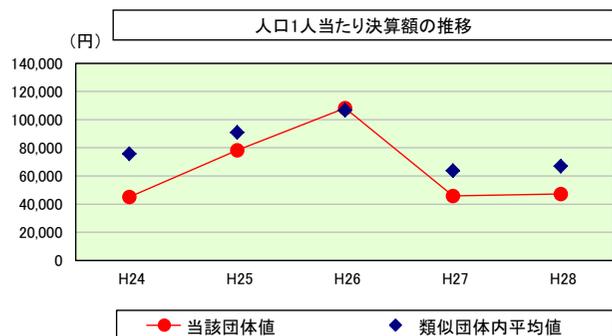


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,440,997	41,392	59,261	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	673,608	19,349	16,703	15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,749	2,147	2,887	▲ 25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,543	332	465	▲ 28.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,186	34	4	750.0
▲特定財源の額	▲ 103,794	▲ 2,981	▲ 5,840	▲ 49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,184,098	▲ 34,013	▲ 50,828	▲ 33.1
合計	914,191	26,260	22,704	15.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,628,877	45,056	4.1	75,709	12.7	▲ 8.6
うち単独分	792,254	21,915	▲ 26.5	35,212	0.0	▲ 26.5
H25	2,810,021	78,243	73.7	90,961	20.1	▲ 53.6
うち単独分	1,087,035	30,268	38.1	37,720	7.1	▲ 31.0
H26	3,861,428	108,166	38.2	106,614	17.2	21.0
うち単独分	2,634,073	73,786	143.8	45,545	20.7	123.1
H27	1,615,334	45,820	▲ 57.6	63,727	▲ 40.2	▲ 17.4
うち単独分	898,729	25,493	▲ 65.5	34,577	▲ 24.1	▲ 41.4
H28	1,642,687	47,186	3.0	66,954	5.1	▲ 2.1
うち単独分	672,508	19,318	▲ 24.2	37,305	7.9	▲ 32.1
過去5年間平均	2,311,669	64,894	12.3	80,793	3.0	9.3
うち単独分	1,216,920	34,156	13.1	38,072	2.3	10.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

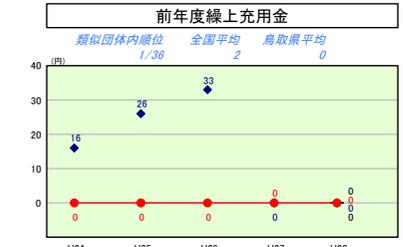
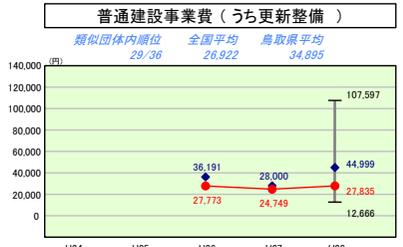
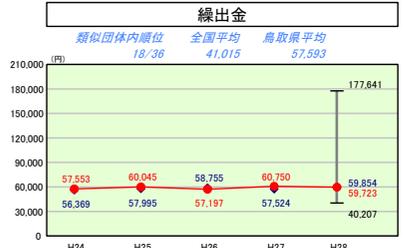
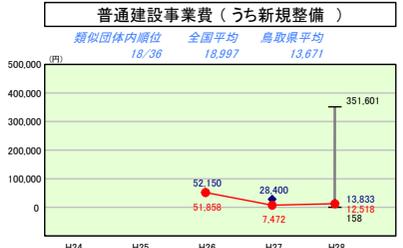
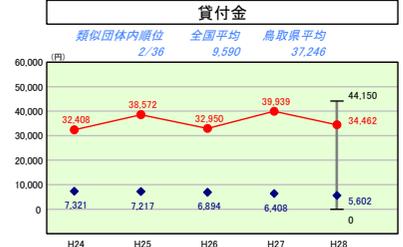
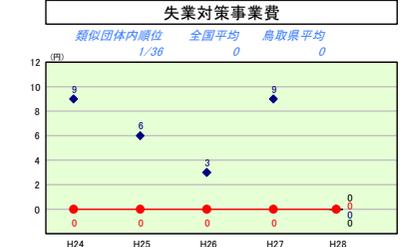
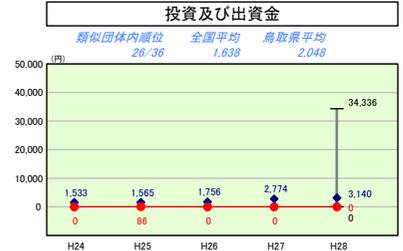
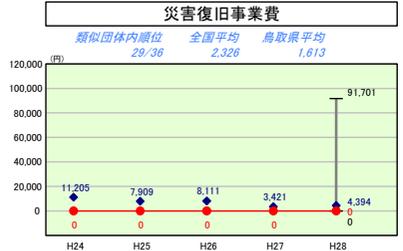
平成28年度

鳥取県境港市

人口	34,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,375	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	16,430,142	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	16,187,055	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	176,862	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	7,872,201	千円			
地方債現在高	12,503,083	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



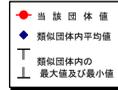
性質別歳出の分析欄
 貸付金及び繰入金を除き、類似団体平均を下回っている。
 貸付金が平均を大きく上回っているのは、本市が中小企業支援のため、金融機関が行う中小企業への制度融資の財源として、金融機関に無利子で資金を預ける「預託金方式」を取っており、中小企業がこれを利用しているためであり、預託金は当該年度内に全額返還されている。
 繰入金については国民健康保険事業においては法定外繰入の減があったが、後期高齢者医療事業において医療の高度化に伴い増加が続いているため平均値をわずかに上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

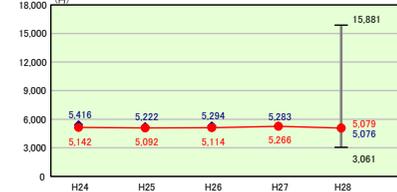
鳥取県境港市

人口	34,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,375	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	16,430,142	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	16,187,055	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	176,862	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	7,872,201	千円			
地方債現在高	12,503,083	千円			

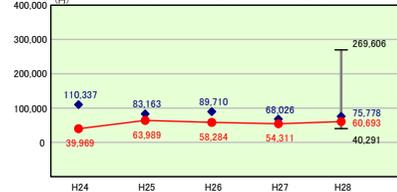


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費
 類似団体内順位 19/36 全国平均 2,704 鳥取県平均 4,157



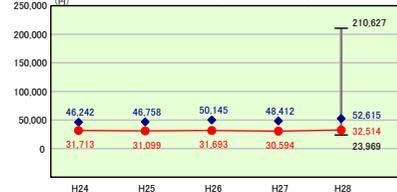
総務費
 類似団体内順位 26/36 全国平均 51,482 鳥取県平均 65,108



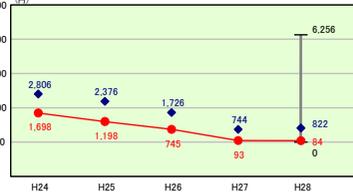
民生費
 類似団体内順位 22/36 全国平均 163,808 鳥取県平均 176,345



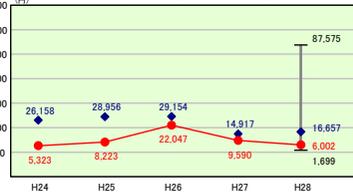
衛生費
 類似団体内順位 31/36 全国平均 35,835 鳥取県平均 36,044



労働費
 類似団体内順位 27/36 全国平均 838 鳥取県平均 507



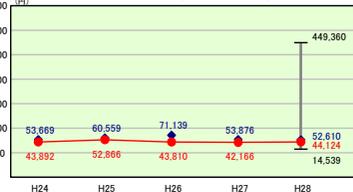
農林水産業費
 類似団体内順位 33/36 全国平均 10,614 鳥取県平均 26,564



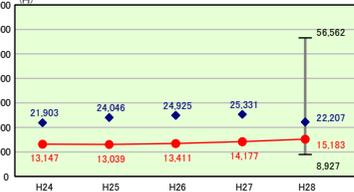
商工費
 類似団体内順位 2/36 全国平均 13,786 鳥取県平均 51,974



土木費
 類似団体内順位 24/36 全国平均 51,842 鳥取県平均 44,594



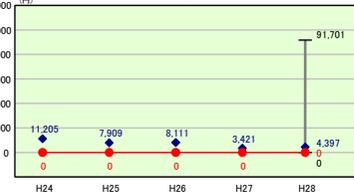
消防費
 類似団体内順位 34/36 全国平均 14,428 鳥取県平均 17,122



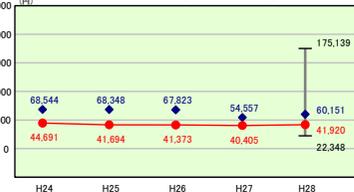
教育費
 類似団体内順位 16/36 全国平均 45,262 鳥取県平均 49,172



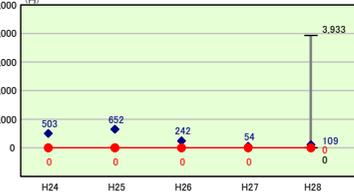
災害復旧費
 類似団体内順位 29/36 全国平均 2,327 鳥取県平均 1,613



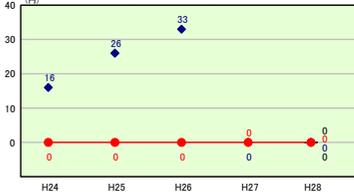
公債費
 類似団体内順位 30/36 全国平均 43,435 鳥取県平均 57,745



諸支税金
 類似団体内順位 4/36 全国平均 999 鳥取県平均 153



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/36 全国平均 2 鳥取県平均 0



目的別歳出の分析欄

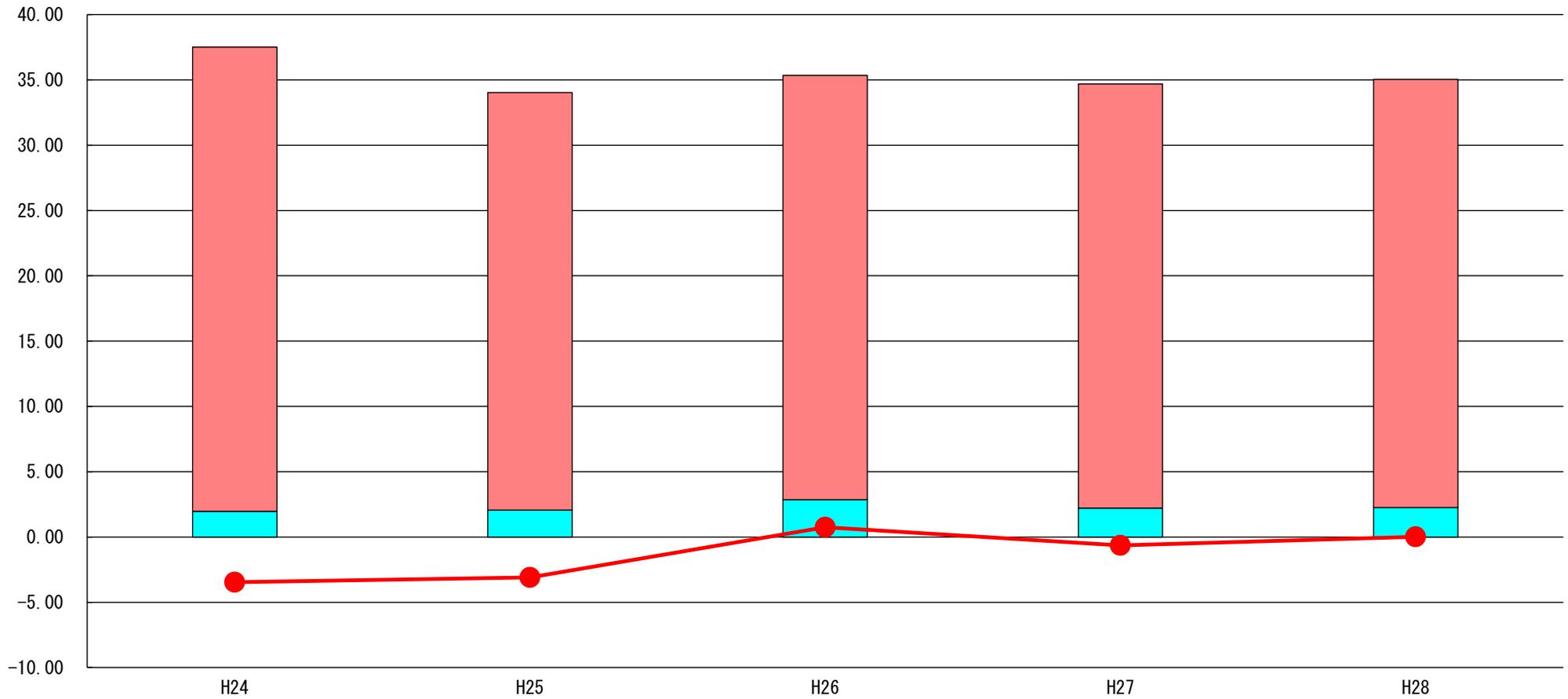
議会費及び商工費、教育費を除き、類似団体平均を下回っている。
 議会費は人件費の減などにより前年度比較で下回っているが、類似団体平均が大きくなったためである。
 商工費が平均を大きく上回っているのは、本市が中小企業支援のため、金融機関が行う中小企業への制度融資の財源として、金融機関に無利子で資金を預ける「預託金方式」を取り、多くの中小企業がこれを利用しているためであり、預託金は当該年度内に全額返還されている。
 教育費については市民体育館の耐震改修費等の増により平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鳥取県境港市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.55	31.98	32.50	32.48	32.79
 実質収支額		1.96	2.06	2.85	2.21	2.25
 実質単年度収支		▲ 3.46	▲ 3.10	0.75	▲ 0.64	0.02

分析欄

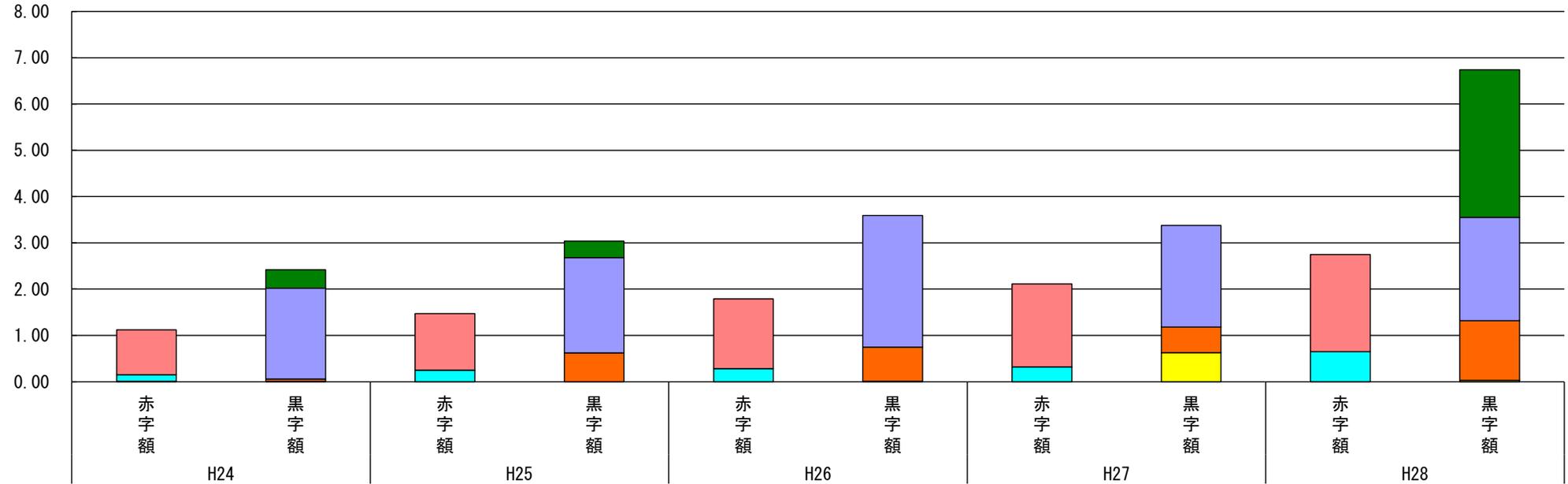
平成15年度より本格的に行財政改革に着手し、人件費・投資的経費の抑制をはじめとした各種行政経費の削減に取り組んできた。平成19年には「中期財政計画」を作成し、適正な公債費として12億円程度まで圧縮することとしている。
 また、老朽化した公共施設の整備に備えるため、基金からの繰入金を極力抑制し、基金残高の維持にも努めている。
 今後も、更なる財政基盤の安定化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鳥取県境港市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
駐車場費特別会計		▲ 0.97	▲ 1.22	▲ 1.51	▲ 1.79	▲ 2.10
土地区画整理費特別会計		▲ 0.14	▲ 0.25	▲ 0.28	▲ 0.32	▲ 0.65
国民健康保険費特別会計		0.40	0.36	0.00	0.00	3.19
一般会計		1.96	2.06	2.84	2.20	2.23
介護保険費特別会計		0.05	0.62	0.74	0.55	1.29
市場事業費特別会計		▲ 0.01	0.00	0.01	0.63	0.03
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療費特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一部の会計で赤字が生じているものの、国民健康保険費特別会計、一般会計の黒字額が大きく、市全体としては黒字となっている。
 個別にみると、一般会計は毎年度一定規模の黒字額が確保できる状況で推移しており、今後も同規模の黒字額は確保できるものと見込んでいる。
 駐車場費特別会計は施設の管理委託経費は歳入の範囲内で運営できているが、施設整備の際に借り入れた市債返済額が大きく、収支は赤字となっている。
 土地区画整理費特別会計については、市債残高等が土地収入見込み額を上回ったことにより、平成24年度より赤字となっている。

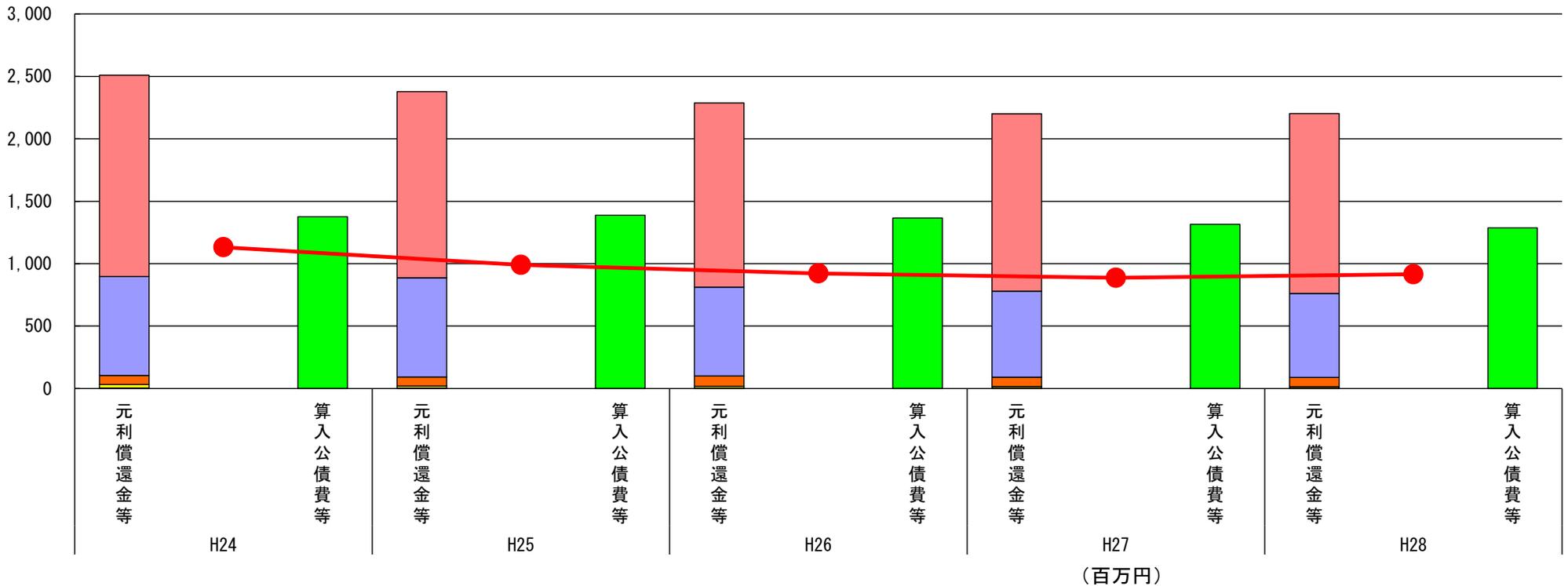
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県境港市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,612	1,493	1,475	1,422	1,441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		792	794	712	688	674
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	73	84	76	75
	債務負担行為に基づく支出額		29	15	15	13	12
	一時借入金の利子		4	4	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,377	1,389	1,366	1,315	1,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,132	990	922	886	915

分析欄

元利償還金については過去に多額の借入を行った影響で依然として高水準で推移しているが中期財政計画により今後の市債発行の限度額を定め公債費を圧縮していくこととしている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も年々改善している。

今後、老朽化した施設の改築・改修等を予定しているが、過去の大型事業の償還終了に伴い、実質公債費比率の構造（分子）は、徐々に改善していくものと見込んでいる。

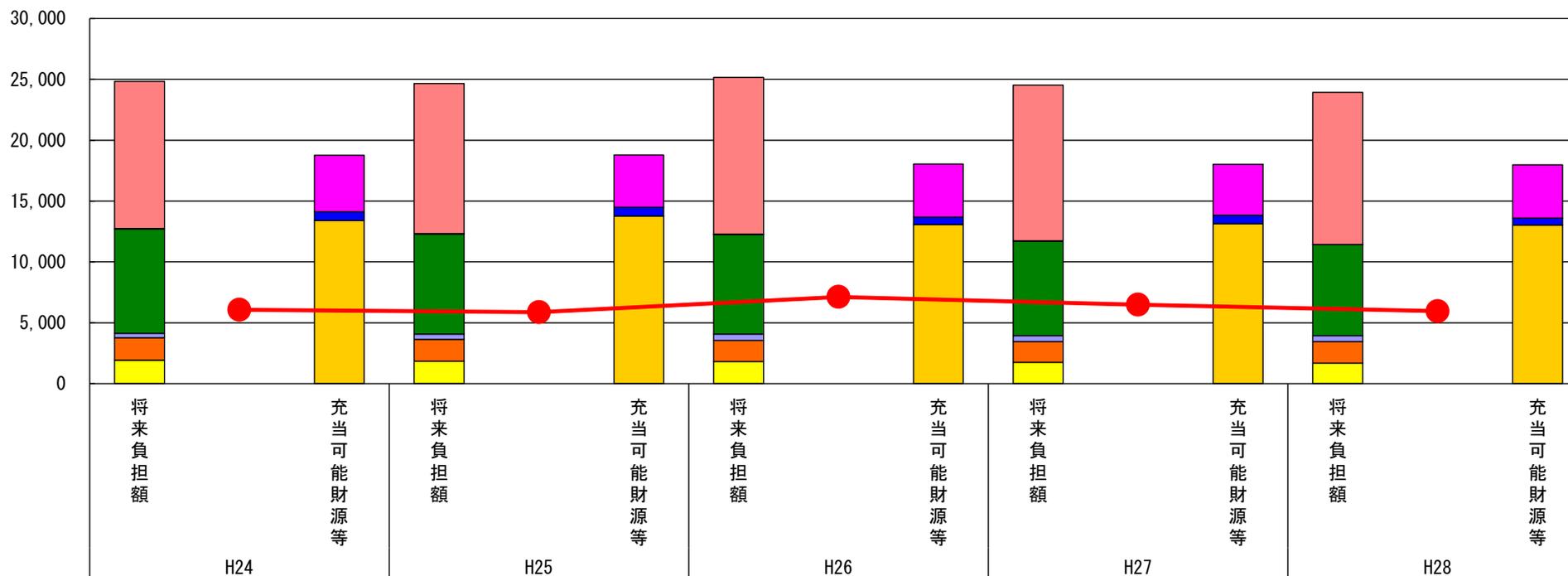
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県境港市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,082	12,312	12,886	12,784	12,503
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	42	26	16	6
	公営企業債等繰入見込額		8,545	8,205	8,179	7,777	7,462
	組合等負担等見込額		383	439	510	478	492
	退職手当負担見込額		1,841	1,796	1,733	1,709	1,765
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,925	1,849	1,826	1,750	1,695
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,653	4,281	4,351	4,191	4,376
	充当可能特定歳入		705	716	610	688	560
	基準財政需要額算入見込額		13,410	13,780	13,070	13,147	13,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,064	5,867	7,129	6,487	5,952

分析欄

平成15年度より本格的に行財政改革に取り組んだことにより、市債残高の大幅な縮減や基金の増加など、一定の財政健全化が図られたことから市民体育館の耐震改修などの大型事業に取り組むことができた。

今後も老朽化した施設の改築・改修等を予定しているが、有利な財源の確保等により、将来負担額を抑制していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。